

学校－地域の協力実践活動に関する実証的研究

伴 恒信

(鳴門教育大学)

岩岸 徹

(鳴門教育大学大学院)

【要旨】

本研究では、学校教育と地域社会との連携・融合の現状と課題を明らかにするため、アメリカのサービス・ラーニングを理念モデルに措定して、質問紙調査およびフィールドワークを組み合わせた量・質両面からの調査研究を行った。その結果、量的表層的には活発に取り組まれているように見える学校と地域との連携事業も、協力に携わる地域の人と教員との距離の取り方や継続的な事業経費の確保などに今後の事業展開の鍵を握る重要な課題を抱えていることが判明した。

1. 研究目的

現在、日本の学校が地域社会との連携あるいは融合を目指して大きく様変わりしつつあり、その連携・融合を取り持つコーディネーターや学校を取り巻く地域の教育組織体制のあり方が改めて問われている。

1987年の臨時教育審議会の答申で日本の教育の大きな方向性として「生涯学習体系への移行」が打ち出され、爾来学校施設の地域への開放や学校と社会教育との連携が施策として積極的に展開されてきた。地域の人々が学校の施設を活用するのはもちろん、外部講師として学校に教えにきたり、普段の授業にもボランティアで教師の手助けに来るといふ、数年前までアメリカでよく見られても日本では考えられなかったことが、今や日本でも割と広く行われるようになってきた。学校の子供たちも、ボランティア、職業体験という形で地域社会に入り込むことが多くなり、兵庫県では実際に、「トライやるウィーク」という市町村単位で地元が丸となって中学生を1週間種々の奉仕活動に参加させるという事業が進められている。

また、2002年の学習指導要領の改訂で導入される「総合的な学習の時間」では、小中学生が自分たちの関心に沿った環境問題の追求や地域学習のために一層のこと地域に出ていく機会が増えるようになるし、社会教育サイドもこの新しい学習に協力することが学校や教育委員会から要請されるようになる。

さらには、最近の青少年犯罪の多発・凶暴化に対処するため、国の教育方策としてこのボランティアに代表される体験・奉仕活動を学校教育のなかに位置づけようとの動きが起きている。森前首相の私的諮問機関である教育改革国民会議は2000年9月に中間報告をまとめ、小中学生に2週間、高校生には1ヶ月の共同生活などによる奉仕活動を行わせる提言を行い、加えて将来的には18歳に1年間の奉仕活動を義務付けることも検討する

よう要請している。

こうした奉仕活動の学校教育への導入に対しては、戦前の軍国主義時代の学徒動員や徴兵制を記憶に彷彿とさせて、国家主義教育体制の復活と危惧を表明する識者も多いのであるが、人工的な教育環境の中で生活体験も少なく個人主義化して学習意欲も見出せない子供を抱えたアメリカおよび西欧先進諸国に現在共通して試みられている教育の新しい潮流とも合致しているのである。

その一つの運動としてアメリカで展開されているのがサービス・ラーニング (Service-Learning) である。サービス・ラーニングは、1961年にケネディ大統領が提唱した平和部隊に起源を持つと言われ、¹⁾ 大学生が発展途上国に派遣されその国の開発に携わると同時に経験から多くを学んだように、学校の方も子どもが地域社会への種々の貢献および奉仕活動をするなかで学んでいけるようなカリキュラムを用意するものである。大学に始まったサービス・ラーニングの教育実践運動はここ十年來のうちにハイ・スクールから小中教育段階へと急速な拡大を見せ、昨年1999年に連邦教育省の統計局が行った調査でも、²⁾ 学校を通じたコミュニティへのサービス活動に子どもが参加している学校は、全公立学校の64%、なかでも公立ハイ・スクールでは83%に達するという。学校のカリキュラムのなかにサービス・ラーニングを組み入れている学校は公立学校全体で32%に止まるが、ハイ・スクールでは46%と約半数に及ぶ。15年前1984年の調査では、ハイ・スクールでコミュニティへのサービス活動に関与していた学校は27%、サービス・ラーニングを実施していた学校は9%に過ぎなかったという事実を合わせて考えれば、その急激な発展ぶりがよく窺われる。

では、サービス・ラーニングということで具体的にどんな教育活動をやっているのだろうか。たとえば、アラバマ州ハンツヴィルにある科学・外国語アカデミー・ミドル・スクール (中学校) の8年生 (中学2年生) が南北戦争時代の戦没者を奉ったその地域の史跡メイプル・ヒル共同墓地を訪れた時、埋葬者の経歴を聞いていると白人のみで黒人がいないことに気づき、教師と一緒に黒人の埋葬されている墓地を探した。生徒たちは、早速学校でアラバマ黒人歴史発掘のカリキュラム計画を創り上げ、打ち捨てられ忘れ去られたグレンウッドの黒人埋葬地を見つけ、募金を募って166の墓石を整備し、州政府に対し史跡指定を求め、種々の歴史資料や聴き語り記録を集めて整理した。現在では、生徒たちによって収集された資料を基に、ハンツヴィル学区の小学校3年生の社会科のカリキュラムができている。これはまさに、2002年から日本の全国の学校で実施される「総合的学習」のモデルともなるようなものであり、ボランティア活動と学校のカリキュラムとを統合した好例である。

一世紀前にデューイは、「学校そのものが、社会生活というものの意味するすべての点において、社会生活でなければならない。社会的認識や関心は、真に社会的環境においてのみ、発達させることができる。」³⁾ と述べていたことが、まさにサービス・ラーニングといった教育実践運動の形態を取って実現へと向かっているのである。

本研究では、こうしたアメリカおよび日本の教育動向を視野におさめながら、学校と社会教育・地域社会との連携協力活動の実態と今後の課題を明らかにしようと、質的および量的な両面の調査を行った。量的な調査では徳島県下の全学校に対する質問紙調査によって学社連携・融合の実践協力活動の実態を尋ねるとともに、質的調査として「総合的な学

習の時間」と「ボランティア活動」の分野で地域との特徴的な協力実践活動を実施している学校でのフィールドワーク（参与観察調査）を実施した。

2. 調査概要

上記研究の視点より量的質的の両面にわたって、できるだけ広範な動向を掌握しながらもヴィヴィッドな現実に迫る調査・分析を行うため、質問紙による全数調査法とフィールドワーク（参与観察）を相互補完的に組み合わせて調査を実施した。

2-1. 質問紙調査

質問紙調査は、地域社会との協力実践活動の現状を鳥瞰図的にとらえる目的で行う。したがって、地域社会との共同関係を中心に、連携の現状、総合的な学習の時間への取り組み、校内の組織体制、ボランティア活動等、学校と地域との連携協力活動が概括的に掌握できる項目を盛り込んだ。

①質問紙調査対象ならびに質問紙回収率

- ・徳島県県下の全公立学校 403 校（小学校 252 校／中学校 93 校／高等学校 49 校／障害児教育諸学校 9 校）を対象。
- ・回収率：全体 62.44%（小学校 63.49 %、中学校 54.84 %、高等学校 71.43%）

2-2. フィールドワーク

フィールドワークは、実際の事例から質問紙調査で把握しきれない質的な側面を捉える為に採用した。実際に、筆者達が観察者として典型的な実践活動に参加し、観察を行った。

3. 質問紙調査

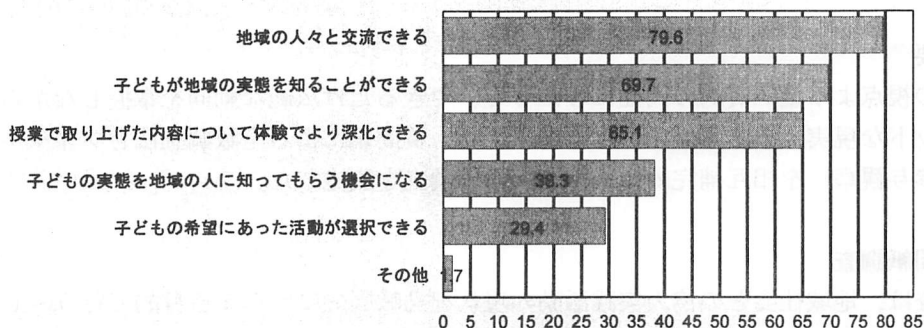
3-1. 連携の現状

体験活動など社会教育施設や地域社会の協力を必要とする取り組みを実施するにあたって、それらとの連携の必要性を感じている学校は「感じている」「どちらかといえば感じている」という双方の回答を合わせると 97.9 %にのぼる。学校現場においても「総合的な学習の時間」の導入を控え、地域との連携を模索しているようである。それでは実際に、「これまで各教科・特別活動・道徳・総合的な学習の時間（試行段階）で社会教育施設・地域社会を活用してきたか」と尋ねると、「活用した」と回答する学校は 46.1 %、「どちらかといえば活用した」との学校は 38.3 %という結果が得られ、84.4 %の公立学校において何らかの形で地域社会と連携した活動が行われているといえる。

学校が地域との連携によって期待している効果は「地域の人々との交流ができる」（79.6%）、「子供が地域の実態を知ることができる」（69.7%）ということに回答が集まり、「授業で取り上げた内容について体験により深化」（65.1%）するという学習面よりむしろ、地域の理解や交流に軸足が置かれているようである。（図1）

現在の具体的な連携の程度を尋ねてみると（図2）、「施設等の見学」（73.9%）がもっとも多く、ついで「学校の施設開放」（72.8%）「授業等で設備や施設を利用」（63.5%）などが続き、「教員を地域社会に派遣する」（20.4%）「共同で授業案を作成する」（14.0%）といった有機的な連携には至っておらず、モノを利用し合う表層的関係に留まっている様子が分かる。

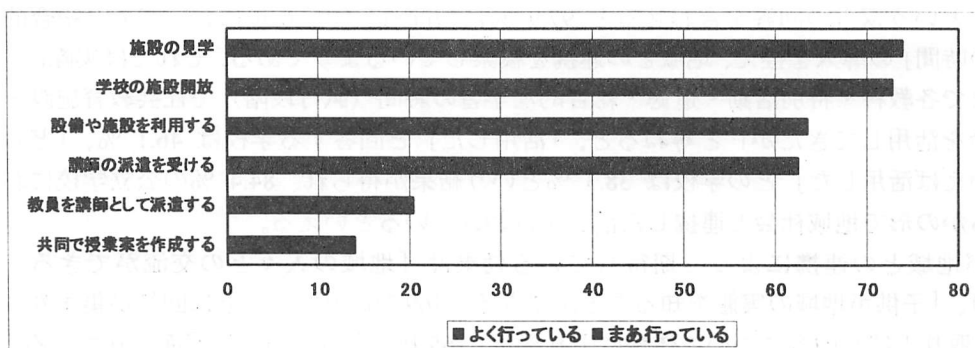
図1：協力実践により期待できる効果（％）



現在の連携活動ではどのような取り組みが実施されているか。そして、将来的にはどのような連携活動が考えられるのかを尋ねてみた。（図3）

現在行われている具体的体験活動は、「ボランティア活動」72.5％「自然体験」62.5％「栽培」61.7％、「見学」57.9％、「パソコン」47.9％、「ものづくり」41.3％であった。高齢者福祉施設でのボランティア活動、農作物を育てるなどの自然体験や栽培が特に活発に行われていることがわかる。しかし、体験活動はこれら「ボランティア活動」や「自然体験」「栽培」「見学」に偏っており、学校間や地域差による違いや独自性があまりみられない。総合的な学習の時間の導入を目前にし、今後取り入れていきたい体験活動としては、「パソコン」が最も多く、他には「外国語」「ディベート」「調査」にシフトを考えている傾向が見られた。今まで継続してきた内容から、新しい分野へと活動の広がりが期待できる。

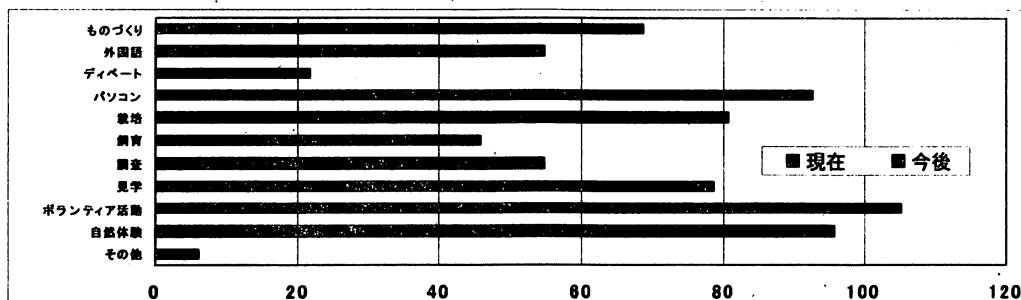
図2：現在の連携の程度（％）



一方で、学校と地域社会と連携した教育活動に対する不安も存在する。連携上の不安は「事故が起きた場合の補償・責任」（86％）、「教材研究のための時間の確保」（87.5％）、「協力者に対する謝礼」（73.6％）、「教科学習へのしわ寄せ」（60.5％）、「保護者や地域の人との協力体制づくり」（60.4％）だった。「事故・災害にあった場合の保障や責任の問題」に関して不安を持つと答えた学校は、8割を越える結果となった。学外での活動は、安全管

理が行き届きにくい。そして、子供の安全確保のための引率教員が不足しており、少数の教師が大勢の子供に目を届かせることは教師にとってたいへん神経を使うことである。保護者や地域のボランティアの人たちの参加を募り、多くの目で子供を見守ることにより対処していくことが考えられるが、現状ではそのような対処も難しい。

図3：現在行われている体験活動と今後取り入れたい体験活動（％）



3-2. 有機的な連携の可能性 —ボランティア活動における社会福祉協議会を介したコーディネート—

未だ徳島県下における地域との連携活動は、全体的に表層的な域を出ておらず、有機的な取り組みには遠い。しかしながら、ごく一部ではあるが有機的な連携例として考えられるのが、ボランティア活動において、地域の社会福祉協議会と連携した取り組みである。社会福祉協議会は、機能の一部としてボランティア活動全般をコーディネートする「ボランティアセンター」を持つ。ここの社会福祉協議会と連携すると、ボランティア活動に関する方法・経験・ネットワーク・その他のノウハウを学校の取り組みに取り入れられる。さらに次のようなメリットが考えられる。

(1)地域の団体が持つ（教育的）技術や資源を有効に活用できる。(2)連携のための交渉や調整等の労力的コスト削減・計画稼働までの時間が短縮できる。(3)委託というかたちで外部と接することにより、学校が持っていなかった方法やシステムを取り込むことができる。(4)プログラムに専門家が介入し支援することにより取り組み内容が向上する。

このように社会福祉協議会との連携は、学校と地域の協力関係の構築さらにはネットワーク化に大きな効果があるばかりでなく、取り組み全般にわたって影響を及ぼし、活動の質的向上を促す働きがある。このコーディネートに関する効果は、社会福祉協議会に限定されるものでないことが田中（1999）⁴⁾や早瀬（1999）⁵⁾によっても指摘されている。

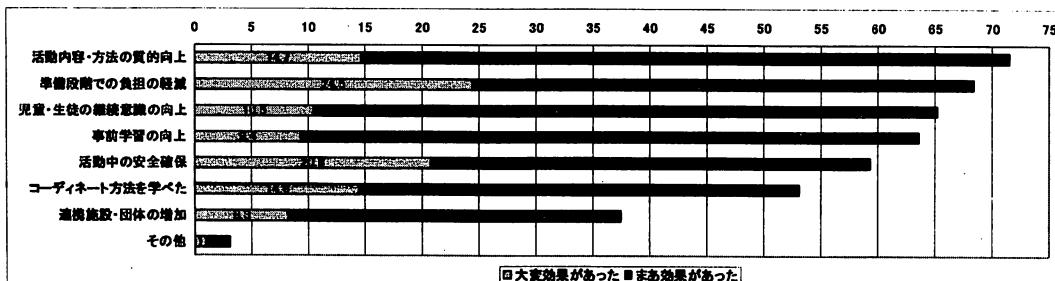
実際に学校が、ボランティア活動において学外の組織と連携した学校は全体で 43.3%、そのうち社会福祉協議会と連携した割合は全体で 78.1%であった。学外の団体との連携はその大部分が社会福祉協議会との連携であるといえる。社会福祉協議会が連携で果たした役割は「企画段階での助言」（56.7%）、「団体との連絡調整」（56.1%）、「事業実施過程での助言」（55.6%）となっており、企画の導入から展開・事業過程と全般にわたって、コーディネートを行っている。コーディネートは「施設の提供」（38.4%）や「機材の提供・貸し出し」（49.0%）といったいわばハード面の支援よりも、ソフト面での支援に比重が置かれていた。（図4）

図4：社会福祉協議会の役割



そして、その効果については、連携する事によって、「活動内容が向上」(71.5%)、教員の「負担が軽減した」(68.4%)などの効果が確認でき、コーディネートを受けない場合よりも、さまざまな面でボランティア活動に良い影響を及ぼしている。また技術移転の効果も教員の「コーディネート方法」の取得(53.1%)を期待できる結果となった。さらに社会福祉協議会のコーディネートを受けた取り組みでは「安全確保」(59.3%)や「教員の負担軽減」にも効果が見られ、先に挙げた「連携上の不安」への問題の対処にも効果が見られ、よりよい連携を妨げている障壁の改善に効果がある点も示唆できる。(図5)

図5：コーディネートの効果



以上のように、コーディネートを受ける事により様々なメリットが指摘できた。教員の負担が軽減するコストの削減をはじめ、ボランティア活動の問題の解決にも役立つ効果があることがわかった。この連携は、社会福祉協議会という連携先団体の持つ機能を教育活動に取り入れることによって、効果がある有機的な連携であると考えられる。

4. フィールドワーク

質問紙調査では把握しきれない連携活動の質的な側面を子細に捉える目的でフィールドワークを行った。

4-1. [フィールドワーク調査1] K小学校体験学習

①目的：質問紙で明らかになった課題をもとに、体験と教科カリキュラムとの統合を目指す協力実践においてその現状を把握し、将来への可能性を探る。

②研究対象：徳島県N市立K小学校 自然・農業体験連携事業「鳴門金時（サツマイモ）づくり」

◆連携組織・・・地域の農業団体（代表者Tさん）

③方法：参与観察、インタビュー

④調査期間：2000年5月1日～9月30日

⑤観察記録方法：ビデオカメラ・テープレコーダーを使用

K校の校区は市の中心部にあり、本州・四国連絡道路と国道バイパスがその周辺を取り巻いている。学校は「高山」と呼ばれる小高い山のふもとにあり、近接して公園や市立図書館、公民館、老人憩いの家などの公共施設がある。概して、文化的自然的、社会的環境に恵まれているといえる。また教員は、地域の人々に対し総じて学校教育に理解があり、協力的であるという印象を持っている。しかし、子供たちに対しては、地域の自然にふれたり施設を活用する、地域の人とふれあうなど、身近な環境と積極的に関わろうとする意欲があまり感じられず、地域との一体感や地域への愛着心が希薄であるとうけとめている。このことをふまえK校では、子供が持つ思いや願い、不思議に感じる心や疑問に思う気持ちを大切にす支援を通して「生きる力」につながる知的な気づきを深め、より積極的な身近な環境との関わりを継続・発展させるために、校区内の豊かな自然を生かした学習の場を設定したり、多様な人々との交流の機会をより多く取り入れた支援活動計画を立てて、実践に取り組んできている。

その学校の活動計画の一つであり、地域の人との交流に焦点を当てた第二学年の生活科の授業では、2学級約50人の子供たちが、地域住民と共に野菜づくりを三年間継続して行っている。野菜づくりの過程の中で出てくる問題を、資料で調べたり周りの人に尋ねたりしながら、子供自身で解決していく方法を考え、実践していくことをねらいとしている。また、野菜にも命があり自分たちと同じように成長していることや、地域の人々との交流を通して野菜づくりに熱心に取り組むすばらしい人が自分たちの住む地域にいることを気づかせたいという教員の願いがある。

4-2. 地域との連携の効果

地域との連携による効果は、学校のみにもたらされるのではなく、地域社会にも還元される取り組みでなければならない。

今回の連携事業では結果として「地元の農業特産物への理解」が地域にとっての最大の効果となった。連携団体である地域農業団体代表者のTさんは「農業関係者がよりよい物を作って、それを消費者の方にわかってもらうのは、子供に対して説明し、わかってもらうことと同じである。消費者への説明にもなり、子供の関心を通じて保護者にも農業に関心が出てくると思う」と考えている。また、協力している農家の一人からは「子供に農業のすばらしさや難しさを理解してもらい、名産品である鳴門金時づくりを通じて、鳴門の

良さを再認識してほしい」「子供を通じて保護者にも食料生産に興味を持ってもらい、サツマイモをアピールする事ができる」また、子供の反応が励みになり、農家自身がやりがいを見いだすことができているという発言が聞かれた。

一方で、連携事業による教員ならびに子供への効果としては、「地域社会が授業に直接参画することが、学校・授業の刺激になり見つめ直すきっかけとなった。」と教員が語っているように外部と接することでマンネリ化しがちな授業が活性化する事を認識している。また、農家の人から農作物に関する専門的知識を子供と共に学んでいた。さらに保護者からは児童の変化として「家でサツマイモづくりのことをよく話すようになった」「学校に行くのを楽しみにするようになった」との積極的評価がなされている。また、児童同士では栽培を通じての友達の活動や行動を認め、新しい面を発見しあっており、達成感や自信を得ていた。さらに地域の人と顔見知りとなるため、登下校時に挨拶する児童が増えている。この連携事業が、まさに家庭や友人間、そして地域のコミュニケーションの契機を提供することになったのである。

4-3. 連携上の課題

この連携事業はすでに3年以上にわたって続き、今や恒例事業になりつつある。当初は学校に依頼されるまま協力してきた農業団体も、連携事業に対する新たな思い入れも生まれてきて、積極的に関与しようとする姿勢が出てきた。さらに、一方的な農業体験の提供に留まらず、連携事業に農家としてのやりがいを見出し、自分の思いを組み入れたいと考えている。しかし、学校ー地域の間には教育観・子供観の相違からコミュニケーションが上手くとれず、すれ違いもある。

Tさんはこの点について次のように発言している。

仕事以外に何か必要とされることがあるということはありがたいし、これからも積極的に参加させていただきたいと思うんです。3年間野菜づくりを見てきて、こちらも参加しただけにこういう風にしたらいいと思うことがでてくるんです。それをどういう風にコミュニケーションしていけばいいのか・・・。こっちとしてもやって感じたことがあるんでそれをライフワークとして継続して、やりがいをもったやり方でやっていきたいので、時々どうにかして『こういうのどうですか』というようなコミュニケーションを取りたいんです。やっぱり、自分のいうことがあっているかどうかはわからないので、それも教えていただきながらよりよい方向で続けていけたらと思います。今まで思いを十分に伝えられないところがありまして、僕らもどう接していいのかというか子どもとどう接すればいいのか、目的は学校でどう設定されていて、地域との関わりをどうとらえているのかということを教えていただきたいんですよ。

地域の人は、学校を特別な場所とみなしており、初めは学校の関係者でない者が学校に出入りすることに抵抗を感じている。それは、教育の専門家である教師が学校教育の限られた時間の中でさまざまな教育活動を計画的に進めているので、学校の事情を知らない地域の者が、学校に思いつきで口出しすることは、円滑な学校運営の妨げになるのではないかと考えているためである。地域の人々には学校の特殊性・閉鎖性の認識が根強く、教師

への遠慮もあって地域側からはなかなか積極的働きかけができないのである。学校からのニーズがあれば協力するが、それ以上の地域の人々が主導する学校との関わりはむしろ望んでおらず、子どもの教育は専門機関の学校に任せるべきであるとしている。しかし、Tさんのように継続的に同じ活動に協力してきた人は、ただ学校から依頼されたことだけを毎年繰り返す行うことに疑問を感じている。一度経験したことであれば要領がわかって楽になっていくであろうが、その活動に「やりがい」を見いだすことはできない。自分のライフワークの一部とするためには、学校と対等な立場でコミュニケーションを行い、必要な情報をもらったり提案したりすることで地域の人々の意志も活動に組み込まれていくことを望んでいる。学校が地域の人々の主体性をも尊重することがコミュニケーションを活発にさせ、さらには長期にわたり信頼の上に立った深い関係が築けるのではないだろうか。

今回の連携事業では、確かに学校－地域双方への効果も見られたが、継続的に高め合い互恵性を確保できる取り組みへの改善が望まれる。

5-1. [フィールドワーク調査2：N高等学校ボランティア活動]

- ①目的：本研究では、ボランティア活動を通じた学びを中心に地域との結びつきを分析・検討する。
- ②研究対象：県立N高校 Sign Language 部（部員24人）が取り組む「近畿高等学校総合文化祭開会式典手話通訳」に係る日常の部活動。
◆連携組織・・・N市社会福祉事務所
- ③方法：参与観察、インタビュー、活動後の反省文等の文書分析。
- ④調査期間：1999年9月30日～11月15日
- ⑤観察記録方法：ビデオカメラ・テープレコーダーを使用

研究対象のフィールドは、徳島県N市（人口：約66000人）にある全日制県立N高校（生徒数1300名）の文化系部活動 Sign Language（手話）部（部員24名）とし、『近畿高等学校総合文化祭における開会式手話通訳』（以下、高文祭手話通訳）までに至る部活動風景を観察した。

N高校では様々な文化活動を通じてさらに人権、福祉、ボランティアへの理解を目指しており、Sign Language 部の活動は学校文化推進事業の特別活動に指定されている。入学式および卒業式の手話通訳以外にも、県高等学校文化祭への手話コースへの参加、豊学校との交流会、福祉施設での活動など、積極的に地域との連携をはかっていた。その取り組みは、学外からも高い評価を得、例えば1997年には財団法人日本青少年研究所主催の「第六回生き生き活動奨励賞」で特別優秀活動賞を受賞、さらに1999年には、スポーツと文化の分野で活躍している徳島県内の高校生を支援する財団法人徳島新聞文化事業団の「徳島県・櫛木晶子賞」を受賞している。

以上の様な積極的な取り組みに加え、地域のN市社会福祉事務所から手話通訳士、手話活動に関する助言を受けるなど、地域社会を基盤とした連携活動をしている。

5-2. 社会福祉事務所との連携の効果

社会福祉事務所との連携の効果は、生徒に対しては手話技術の向上にとどまらず、聴覚障害者ならびにノーマライゼーションの理解という効果が挙げられ、社会福祉事務所にと

っては手話・手話通訳士の役割の宣伝普及という効果があげられる。

Sign Language 部は、手話の助言と技術指導を受ける為に、N 市社会福祉事務所と連携し、その事務所から手話通訳士の Y 先生（女性）を定期的に招いている。

Y 先生は、N 高校が手話講座を創設する際、N 校の教員らが社会福祉事務所に助言を求めたのをきっかけに、Sign Language 部に参画した。以来毎週定期的に Sign Language 部を訪れ、手話練習方法なども実地で指導している。高文祭の手話通訳でも通訳席での手話のやり方など、N 高校の顧問の A 先生に対しても助言をしたという。

生徒にとっては、Y 先生のような学外の講師が指導に来るのは日常的な事であり、来校を楽しみにしている生徒もいた。

手話通訳士の Y 先生を招いた練習後、生徒らから指導・助言を受けながら感じた事を尋ねた。

s3⁶⁾：「自分の単語力のなさと、表情が全くついていかなかった。」

s4：「全文を手話で直すのではなく、重要な文をゆっくり手話することを教えていただきました。まだまだ自分がしている手話は未熟なので、もっと経験を重ねて上手になりたいなあと思いました。」

s14：「自分たちが訳した手話より短くされてしまって・・・でも、これは伝える手話なんやなって思いました。ちょっと見てもらえる時間が短いので、もっと時間をとってもらえたらよかったかなって。」

s7：「もっと文章の意味を考えなあかんああって、思いました。」

s6：「伝える手話の大切さが分かった。ただするだけの手話では意味がないですね。」

s20：「辞書で調べた手話が間違っていたみたいでした。」

s12：「言い換えが難しい。どうやってない手話や少ない手話で言うか？っていうのが難しいです。」

s21：「言葉をそのまま訳すのじゃなくって、もっとわかりやすく訳した方がいいことを知りました。うーん、通訳するって事は当たり前だけど、見てもらう人に分かっ
てもらわないといけないじゃないですか。それを改めて感じましたね。」

s10：「私たちは普段はあまり聴覚障害者の方に接してないですから・・・知らないうちに自己満足の手話になっていることに気がつかされた。」

s5：「完璧に手話をするより、伝えようとする気持ちが大切だと思った。」

生徒らは手話通訳のプロから直接指導を受けることで、生きた手話を学んでいた。

A 先生はまた、手話通訳士の Y 先生から指導を受けることで手話技術が向上する以外にも、地域の人が入ってくことで生徒たちが注目され自覚が高まることや、実際に障害者となつながりを持ってノーマライゼーションの考え方を身をもって体験する効果も期待していた。

Y 先生は N 高への協力について「学校内の講座や手話部にお手伝いにくるのは、私自身は初めてですが、手話講座や手話部の取り組みで聴覚障害者の方々や社会福祉に対する理解が広がってほしいし、高校生が手話など身近な問題として考えてくれるきっかけになればいいと思う。」と語った。

このように、地域の社会福祉事務所から技術指導を受ける過程で、生徒は聴覚障害者を自分たちの日常生活に受け入れるノーマライゼーションの実践的理解力も同時に身につけているのである。

5-3. 連携事業の課題点

N高校では『21世紀への共生づくり』という教育目標を掲げ、その目標を実現する教育活動を展開している。具体的には学級単位及び部活単位で、様々な文化活動を通じて人権・福祉・ボランティア活動の充実強化をはかる『学校文化推進事業』に取り組んでいる。この『学校文化推進事業』は県からの助成事業であり、単年度ごとに申請し助成を受ける形で、一貫性や長期展望に欠けるきらいがある。

この事業の開始は、1995年度からの「個性豊かな学校づくり推進事業」で、最初は総花的で文化的な教育活動に向けられてきた。事業内容としては、学級単位、部活動ならびに生徒会各種委員会等による福祉施設訪問、人権問題交流学习、手話講座などがあつた。1998年度からは「学校文化推進事業：21世紀への共生づくり」と名称を変え、基本的には過去三年間の事業を踏襲している。

『21世紀への共生づくり』の事業は3つの事業群から成り立っている。第一に「手話に関する事業」として、入学式および卒業式での手話通訳、手話講座、豊学校との手話を介した実践的交流、手話コーラス、家庭クラブと手話クラブによる老人ホーム訪問。第二に「人権に関する活動」として、人権・芸術作品鑑賞（主に生徒対象の人権啓発映画や芸術の鑑賞）、同和教育関係（主に教職員対象の研修）。第三に「福祉・ボランティアに関する事業」として、養護学校や豊学校との交流会、家庭クラブによる福祉施設の訪問、JRC活動（足なが募金、清掃活動、障害者スポーツ大会参加等）、生徒会活動（老人ホーム訪問、交流会の企画、募金活動、美化活動等）であり、それぞれ各教科や部活動、特別活動で取り組まれている。

Sign Language 部のN市社会福祉事務所との一連の連携事業運営に関する諸経費も、この助成金から捻出されている。N校教員の話によれば、「これまでの経緯だと申請すれば助成が受けられたが、単年度のため、次年度以降これまで通り助成が受けられるかが常に心配だ」という。助成が受けられないと従来の取り組みを維持するためには別の予算を用意せざる得なくなり、事業継続が危うくなりかねない。

先の質問紙調査での「連携事業の不安」において謝礼や予算についての不安が上位に昇っていた。学校と地域社会との連携を確立するまでに多大な時間とエネルギーを要することを考えれば、連携事業を発展させるために継続的な予算措置が不可欠である。

6. おわりに一よりよい学校－社会教育・地域間の連携に向けて

これまで徳島県における学校－社会教育・地域社会間の連携の現状と課題を、質問紙調査とフィールドワークによって量・質の両面から検討してきた。

その結果、学社連携・融合は全体として体系的に構築されているとはいえず、個別集合的かつ表層的な取り組みに留まっている点が多く見られた。しかしながら、N高校のボランティア活動における社会福祉協議会との連携のように、極めて限られた活動においては学外の組織が持つ機能を活用し、有機的な連携を実現しているものも散見される。また、

K小学校の農業体験のように地域住民個人の善意に一方的に頼って推進されている連携事業もあるが、少なくとも地域社会との連携事業を契機に、学校と地域社会との関係が活性化し、児童にとって地域に目を見開く良い機会を与えているのも確かである。本調査研究は、『総合的な学習の時間』の導入を見据えて、こうした単発的ではあるが種々の形態を取って実施されている事業を集成分析し、地域社会との有機的かつ体系的な連携が如何に可能となるか、その道筋を示したものと言えよう。

注記・引用文献

-
- 1) Timothy Stanton, Dwight Giles, Nadinne Cruz, *Service-Learning*, Jossey-Bass Publishers, 1999
 - 2) National Center for Education Statistics, *Service-Learning and Community Service in K-12 Public Schools*, U.S.Department of Education, 1999
 - 3) デューイ著（松野安男訳）『民主主義と教育』岩波書店, p.243, 1975
 - 4) 田中弥生『NPO 幻想と現実』同友館, 1999, pp163-177
 - 5) 早瀬昇「ボランティアと NPO の仲介機関の役割と全体像」（『ボランティア白書』1999）p.200-201
 - 6) 生徒を区別するため任意で ID を振った。

参考文献

- ①葉養正明『学校と地域のきずなー地域教育をひらくー』（シリーズ「子どもと教育の社会学」④）教育出版, 1999
- ②家田哲夫編『学校改善を支える家庭・地域』（シリーズ「学校改善とスクールリーダー」）東洋館出版社, 1996

謝辞

本研究は、鳴門教育大学大学院生西川彩子氏の調査協力を得ました。彼女の尽力に対してここに深く感謝します。